

高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント

ポイント1

本県の豊富な自然資源を「自然資本」として認識する視点を軸

- 本県の豊かな環境を自然資本として適切に評価・管理し、「ヒト・モノ・カネ」の地域内循環を促進するとともに、域外からの投資を活発にし、更に県内の自然資本を充実させ良好な環境を創出していくことが、脱炭素かつ持続可能な地域社会の実現に必要。

➡ 「カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環を創出」

ポイント2

各計画の統合による一体的な地球温暖化対策の推進

- 高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）、高知県新エネルギービジョンを1つの計画として統合。
- 最終的には、高知県環境基本計画との統合を視野に検討を進める。

➡ 個別計画の統合により、政策を効率的かつ統合的に推進

ポイント3

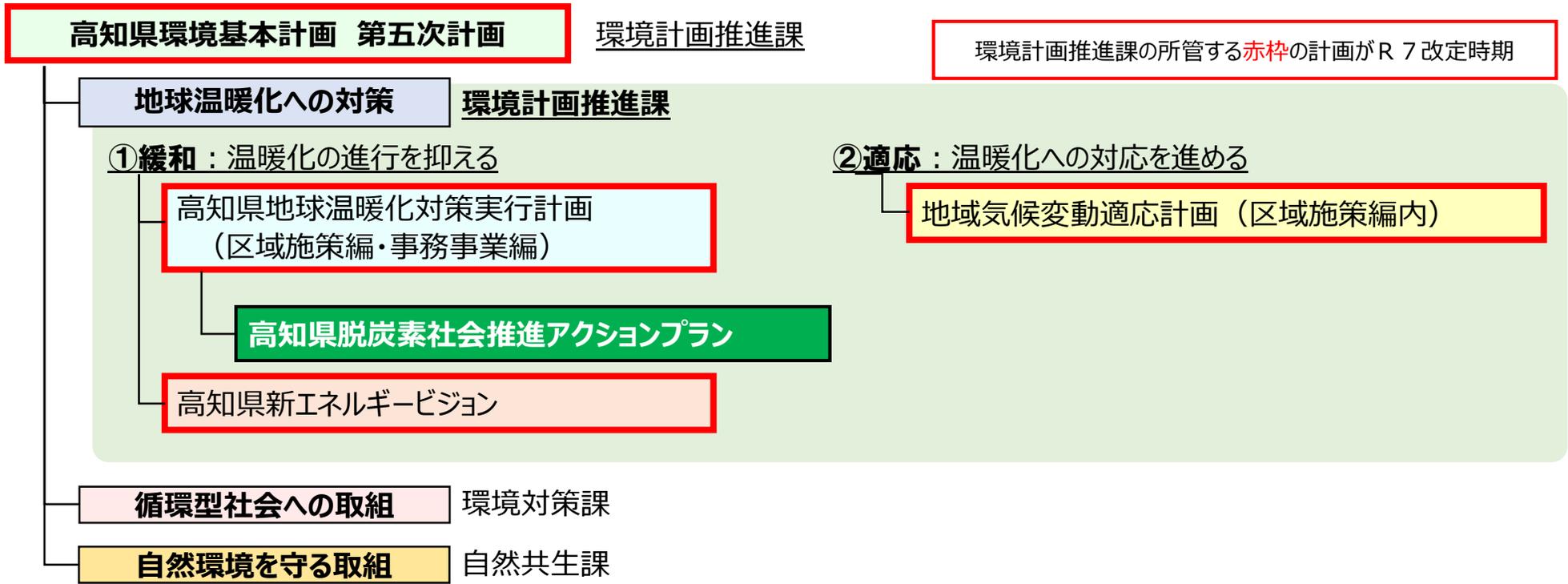
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた新たな中長期目標の設定

- 温室効果ガスの削減目標について、2030年度目標（2013年度比▲47%）と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路において2013年度比で2035年度▲60%、2040年度▲74%を新たな目標として設定。
- 再生可能エネルギーの導入量について、新たに2035年及び2040年度の目標を設定。

➡ 当面は、2030年度の目標達成に向けて弛まず着実に取組を推進

高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント

各計画の統合



国の動向やアクションプランの進捗状況を踏まえて計画を改定

R 7 計画改定の方向性

現在、個別に計画が策定されている

- ◆ 環境基本計画
- ◆ 実行計画（区域施策編）
- ◆ 実行計画（事務事業編）
- ◆ 新エネルギービジョン

R7の改定にあわせて

➡

- ①区域施策編、②事務事業編、③新エネルギービジョンを1つの計画として統合
- さらには、最終的には環境基本計画との統合を視野に検討を進める

2

高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント

各計画の対象期間及び目標設定

現計画においては、脱炭素社会の実現に向けた長期目標年度である2050年度を見据えつつ、**実行計画（区域施策編）は2030年度、実行計画（事務事業編）と新エネルギービジョンは2025年度までを対象期間**としている。

中長期的な見通し明確化するために、**国の計画の対象期間との整合を考慮し、2050年に向けた方向性を見定める中間地点として位置づけて新たな目標設定を行う。**

<計画対象期間> : ～**2040年度**

<目標設定>

区域施策編 : 新たに2035年度、2040年度目標設定を設定

気候変動適応計画 : 具体的な影響や解決策が明らかではないものが多いため、具体的な計画や施策が策定しづらく、数値目標は設定しない

新エネルギービジョン : 新たに2030年度・2035年度・2040年度目標を設定

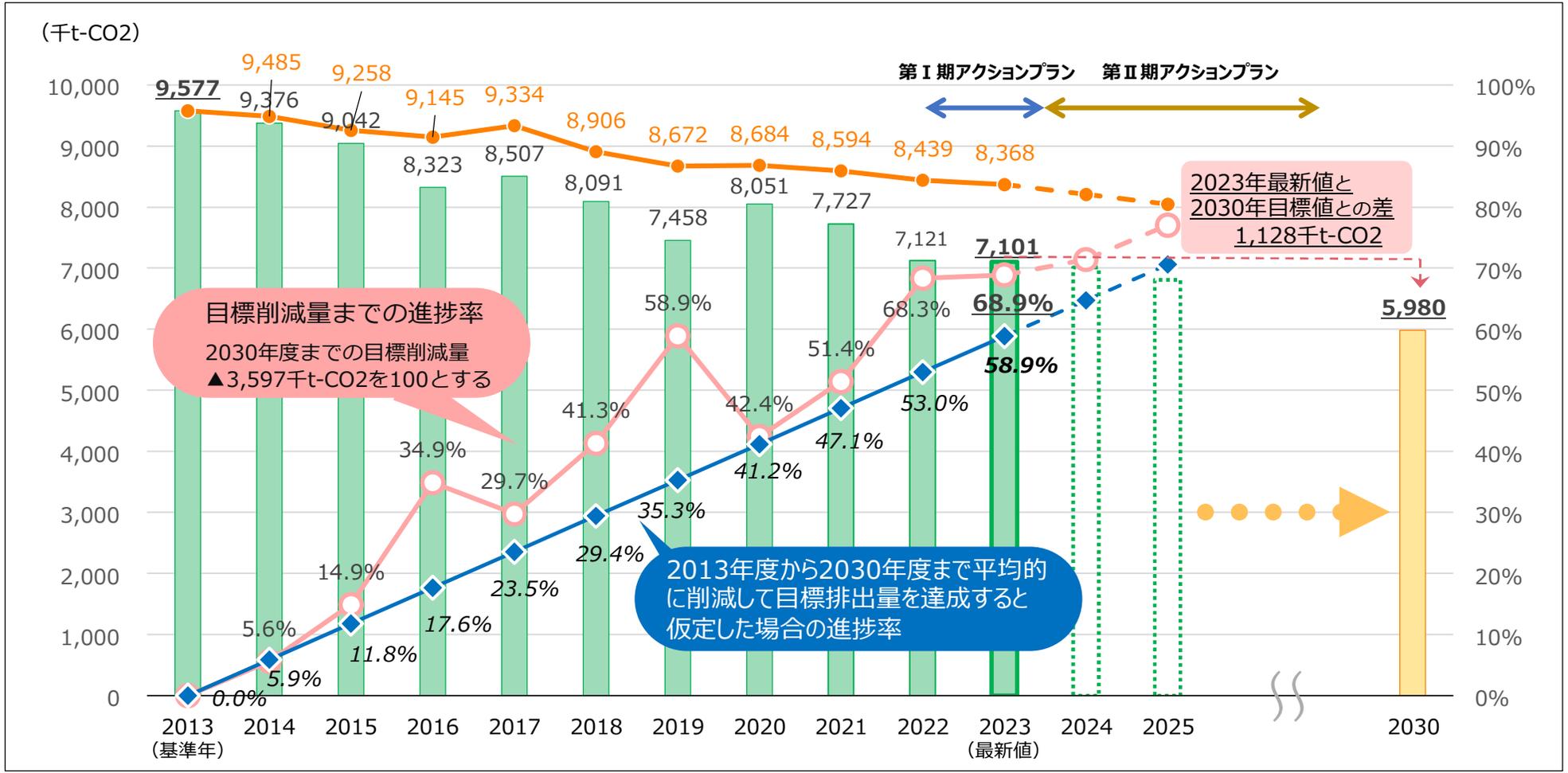
事務事業編 : 新たに2030年度・2035年度・2040年度目標を設定

当面は、2030年度の目標達成に向けた取組を推進

高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント（1.高知県の温室効果ガス排出量）

高知県内の温室効果ガス総排出量の推移（速報値）

※R7年度第1回脱炭素社会推進協議会（10/29）時点



凡例

- 実績排出量（排出係数変動）
- 実質排出量（排出係数固定）
- 予測排出量（直近6カ年〔2018～2023年〕の減少量から算出）
- 目標排出量

高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント（1.高知県の温室効果ガス排出量）

○は、2023年度の目標削減量までの進捗率が、2023年度の時点の目標進捗率57.8%を上回っている
 △は、2023年度の目標削減量までの進捗率が、2023年度の時点の目標進捗率57.8%を下回っている
 ×は、2023年度の排出量が基準年度である2013年度を上回っている

単位：千t-CO2

	部門	基準年度 2013年度	2022年度	最新値（暫定値） 2023年度		2025年度	目標年度	分析
		排出量	排出量	排出量 (目標削減量までの 進捗率)	進捗 状況	予測排出量 (目標削減量までの 予測進捗率)	2030年度 目標排出量	
エネルギー起源	産業	2,653	1,995	2,012 (113.3%)	○	1,911 (131.1%)	2,087	・ 順調に削減が進んでおり、目標排出量を達成したが、経済発展に伴う排出増に留意が必要
	業務その他 (商業・サービス ・事業者等)	1,471	734	750 (61.4%)	○	734 (62.7%)	296	・ 省エネの浸透や再エネの普及等により、減少傾向が続いている
	家庭	1,421	760	779 (56.6%)	△	752 (58.9%)	286	・ エネルギー使用量は全体として、緩やかな減少傾向が続いているが、2019年度以降停滞 ・ 省エネの浸透や再エネのさらなる普及等が必要
	運輸	1,412	1,179	1,121 (73.3%)	○	1,048 (91.7%)	1,015	・ 電動車の普及にあわせて削減が続いている ・ 今後の経済発展に伴う輸送での排出増に留意が必要
	エネルギー転換	-	76	80 (44.4%)	○	77 (61.1%)	70	・ 2021年度から算定開始 ・ 設備の高効率化や電化等による排出量削減を目指す
非エネルギー起源	廃棄物	151	99	103 (72.7%)	○	103 (72.7%)	85	・ 一般廃棄物、産業廃棄物（廃油・廃プラスチック）いずれも増加傾向であり、3Rの徹底等による廃棄物量削減を推進。また、産業廃棄物は算定方法を見直し
	工業プロセス	1,799	1,636	1,628 (85.9%)	○	1,541 (129.6%)	1,600	・ セメント需要低迷による生産減に伴う減少と思われる ・ 今後、技術革新等による削減が見込まれる
	その他温室効果ガス	670	642	628 (33.1%)	△	610 (47.2%)	543	・ 今後、家庭用エアコン等でのノンフロン機器の普及による削減が見込まれる
	合計	9,577	7,121	7,101 (68.8%)	○	6,776 (77.9%)	5,980	

総括 アクションプランに基づく省エネ化等の取組の成果や再エネ等の普及、エネルギー価格高騰への対応により、排出量は全体的に減少傾向にある2030年度の中期目標達成・カーボンニュートラルの実現のためには、各分野での省エネ・再エネ導入推進に向けてより一層の取組強化が必要

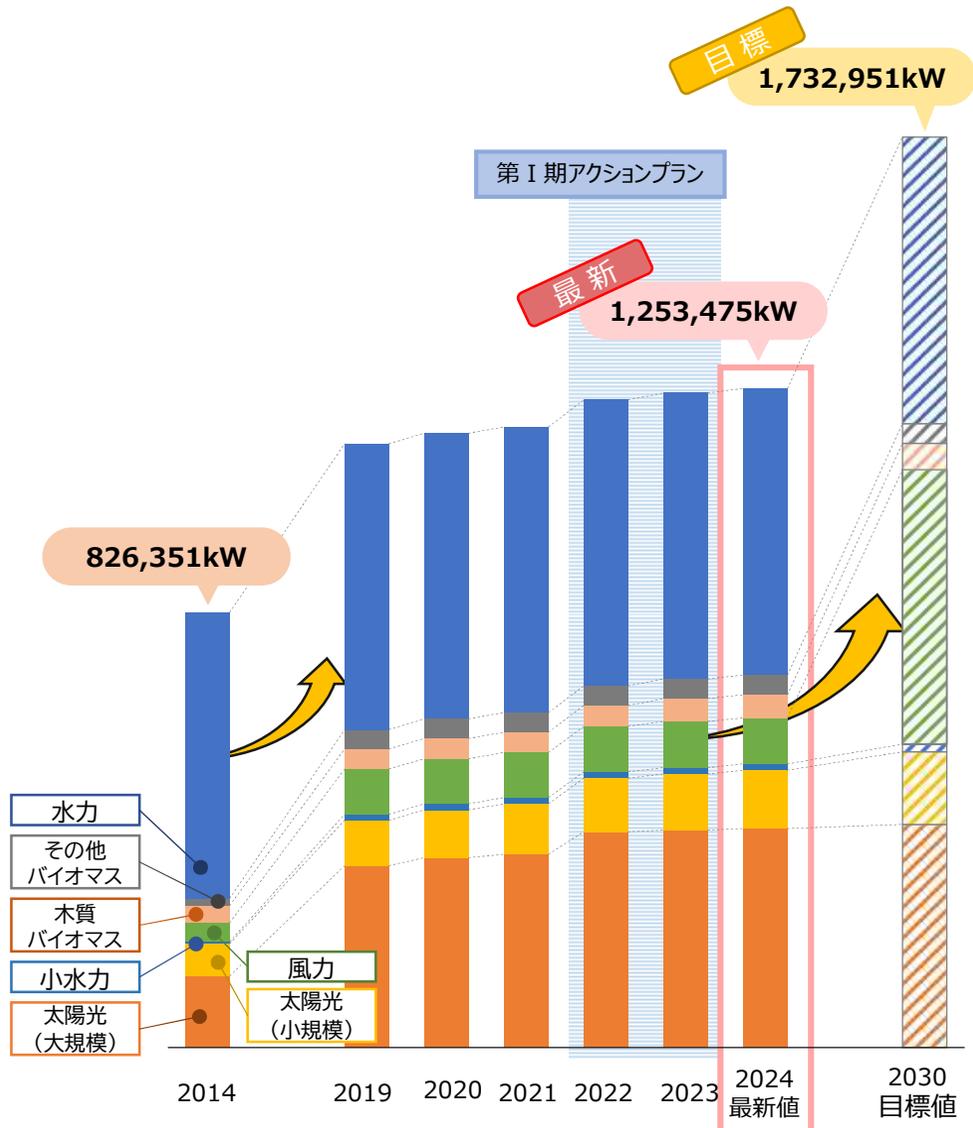
高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント (2.再生可能エネルギーの導入状況)

◇ 再生可能エネルギーの導入状況 (設備容量 (kW))

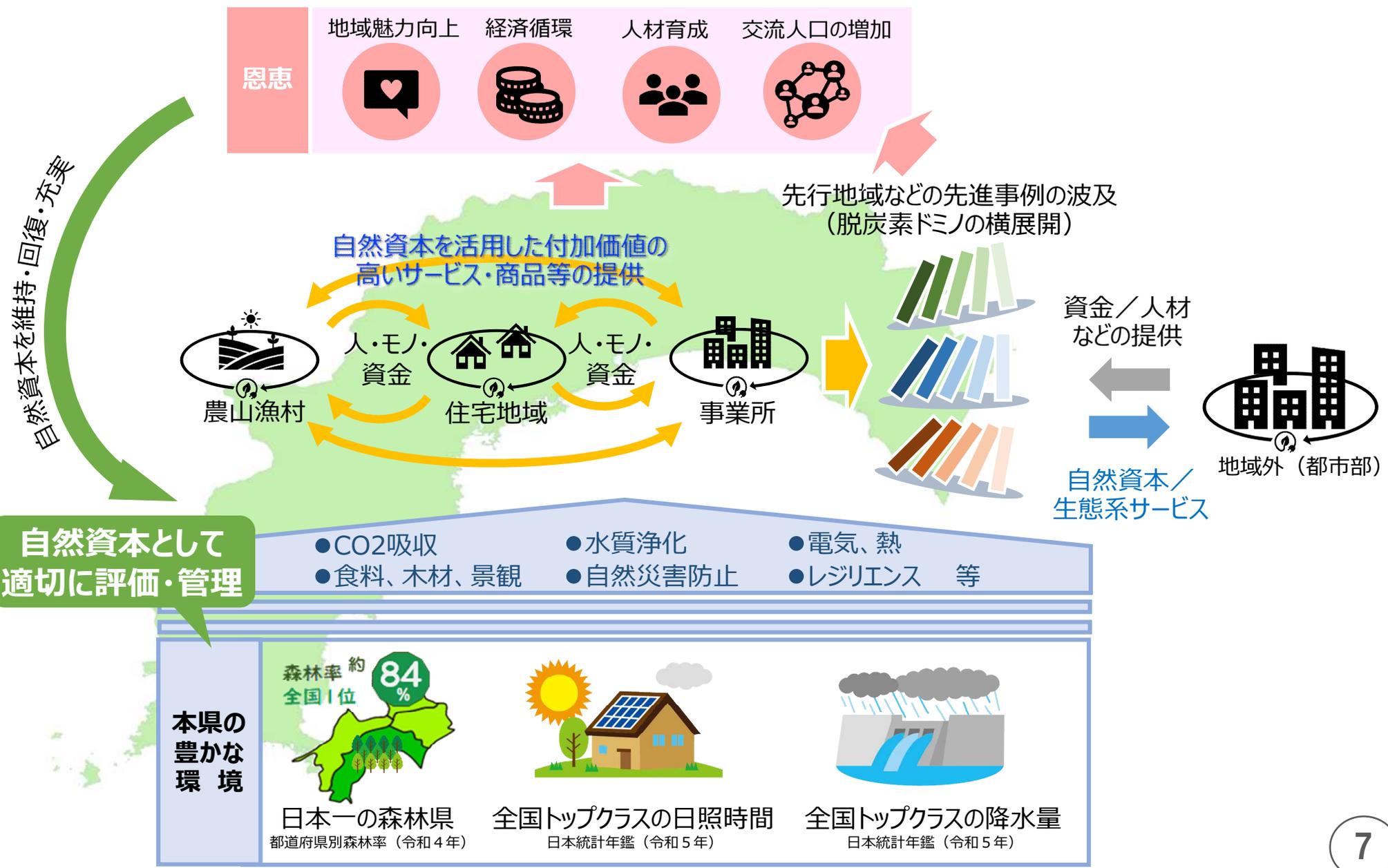
	2014年度	2024年度 最新値	2030年度 目標	2024年度時点 目標達成率
太陽光発電	199,130	530,920	566,118	93.8%
うち大規模 (事業所等)	136,710	418,882	427,288	98.0%
うち小規模 (住宅用)	62,420	112,038	138,830	80.7%
小水力発電	3,509	4,053	4,909	82.6%
風力発電	36,150	87,935	525,116	16.7%
木質バイオマス発電	32,955	44,011	50,453	87.2%
その他バイオマス発電	7,357	37,606	37,605	100%
水力発電	547,250	548,950	548,750	100%
合計	826,351	1,253,475	1,732,951	72.3%

+ 51.7% うち67%が太陽光発電

- ◆ アクションプランの取組開始後、太陽光発電については、導入量が大きく増えており、2030年度目標を上回るペースで伸びている
- ◆ 風力発電の導入量は、現在計画中の設備の運転開始時に大きく伸びる見込みであるものの、一部事業については、計画変更があったこと等により、目標導入量を下回る可能性がある
- ◆ 県内でも再エネの出力制御件数が増加していることも踏まえ、今後も、比較的短期間で導入することができる事業者用・住宅用の太陽光発電を中心に、市町村とも連携し、導入促進に向けた取組を進めていく

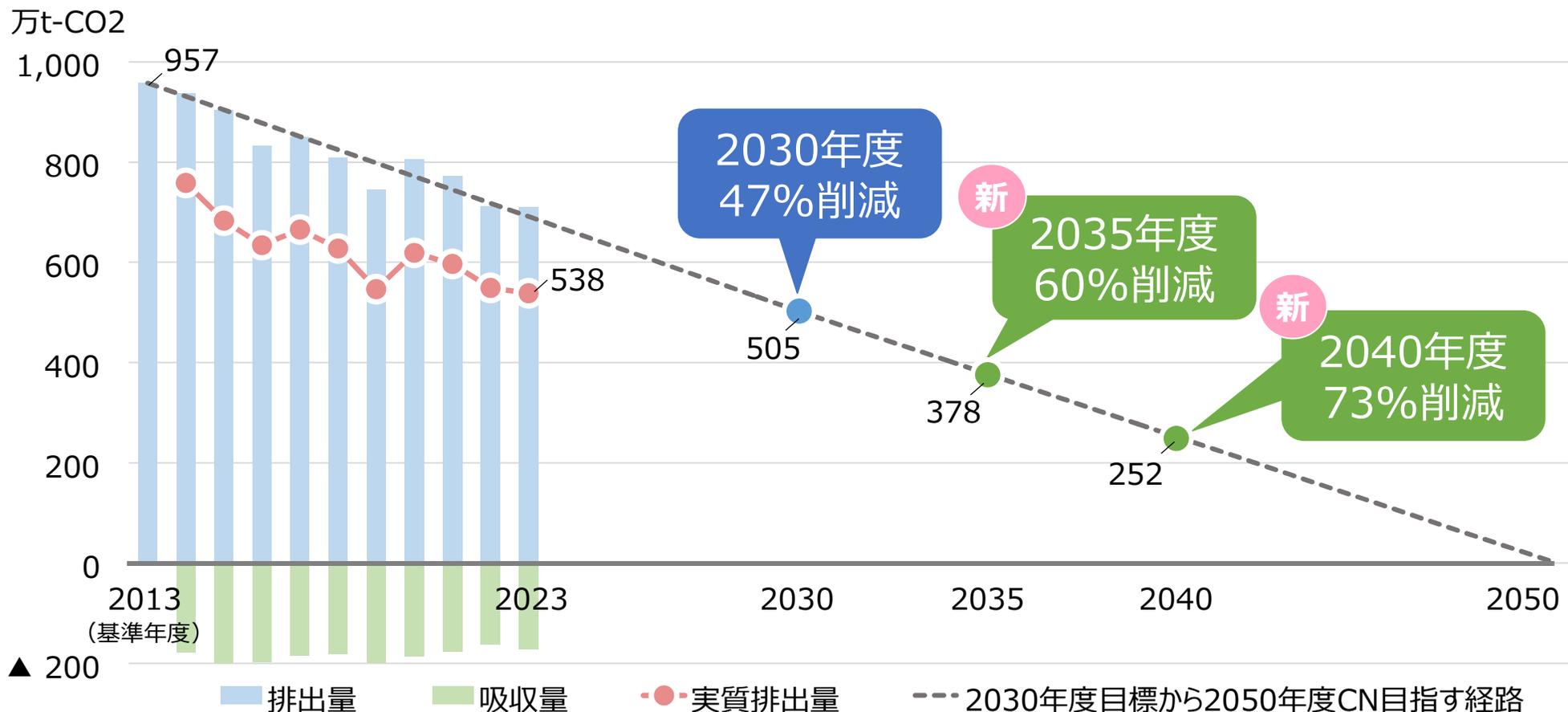


高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント (3.自然資本を活用した循環イメージ)



温室効果ガス排出量の削減目標

2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度から直線的な経路での削減目標を設定。
⇒ 2013年度比で2035年度に60%削減、2040年度に73%削減を新たな目標。



(※) 国の削減目標において「グロス・ネット方式」（基準年は排出量のみをカウントし、以降の実績においては吸収分を差し引く計算方法）が採用されていることから、本県の削減目標においてもグロス・ネット方式を採用。

高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント（4. 区域施策編）

本県の吸収量の見込み（2035・2040年度）

- 国の地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）において新たに示された2035・2040年度吸収量を用いて算定

（国の吸収量の算定において、「2030年度」と「2035・2040年度」では、算定基礎となるデータが異なる）

[単位：千t-CO₂]

		2013年度	2030年度	2035年度	2040年度
森林等の吸収源対策による吸収見込量		1,188	928	1,894	1,712
	森林吸収量	1,188	873	1,838 (【※1】32)	1,654 (【※1】45)
	農地土壌吸収源対策	—	52	53	55
	都市緑化	—	3	3	3
（参考）国の地球温暖化対策計画における森林等の吸収源対策による吸収見込量		54,320【※2】	47,740	90,990	84,240

【※1】令和5年度に再造林推進プラン（以下プラン）を策定し、令和9年度に再造林率70%を目指して取組を抜本的に強化していることによる森林吸収量の増加効果

【※2】国の地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）において示された吸収量

高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント（4. 区域施策編）

温室効果ガス排出量削減目標の部門別内訳

◆線形的な削減目標達成に向けて、国の対策水準を基に省エネ、電化、燃料転換等の対策強度を仮定し推計した。

単位：千t-CO₂

	部門	【基準年度】 2013年度	2023年度	目標年度		
				2030年度	2035年度	2040年度
エネルギー起源	産業	2,653	2,012	2,087	2,040	1,566
	業務その他 (商業・サービス ・事業者等)	1,471	750	296	258	101
	家庭	1,421	779	286	254	98
	運輸	1,412	1,121	1,015	914	633
	エネルギー転換	—	80	70	69	64
非エネルギー起源	廃棄物	151	103	85	83	72
	工業プロセス	1,799	1,628	1,600	1,545	1,291
	その他温室 効果ガス	670	628	543	520	413
排出量合計		9,577	7,101	5,980	5,683	4,238
吸収量		0	-1,720	-928	-1,894	-1,712
合計		9,577	5,388	5,052	3,789	2,526
削減率		—	44%	47%	60%	73%

施策体系

区分	項目
1 省エネルギー・燃料転換等の対策	1-1 産業部門
	1-2 家庭部門
	1-3 業務・その他部門
	1-4 運輸部門
	1-5 廃棄物
2 再生可能エネルギー等の導入	2-1 地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進
	2-2 再生可能エネルギーを活用した地域振興・地域貢献の推進
	2-3 次世代エネルギーの導入促進
3 二酸化炭素吸収源対策	3-1 持続可能な林業振興の推進
	3-2 藻場等の保全、農地土壌炭素吸収源対策、都市緑化等の推進
	3-3 オフセット・クレジット制度の活用
4 グリーン化関連産業の育成	4-1 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援
	4-2 グリーン化に資する観光振興の取組の推進
5 共通的・基本的な対策	5-1 脱炭素型のまちづくり
	5-2 地球温暖化問題に関する普及啓発や学習機会の強化・充実
	5-3 重点・先行地域の横展開

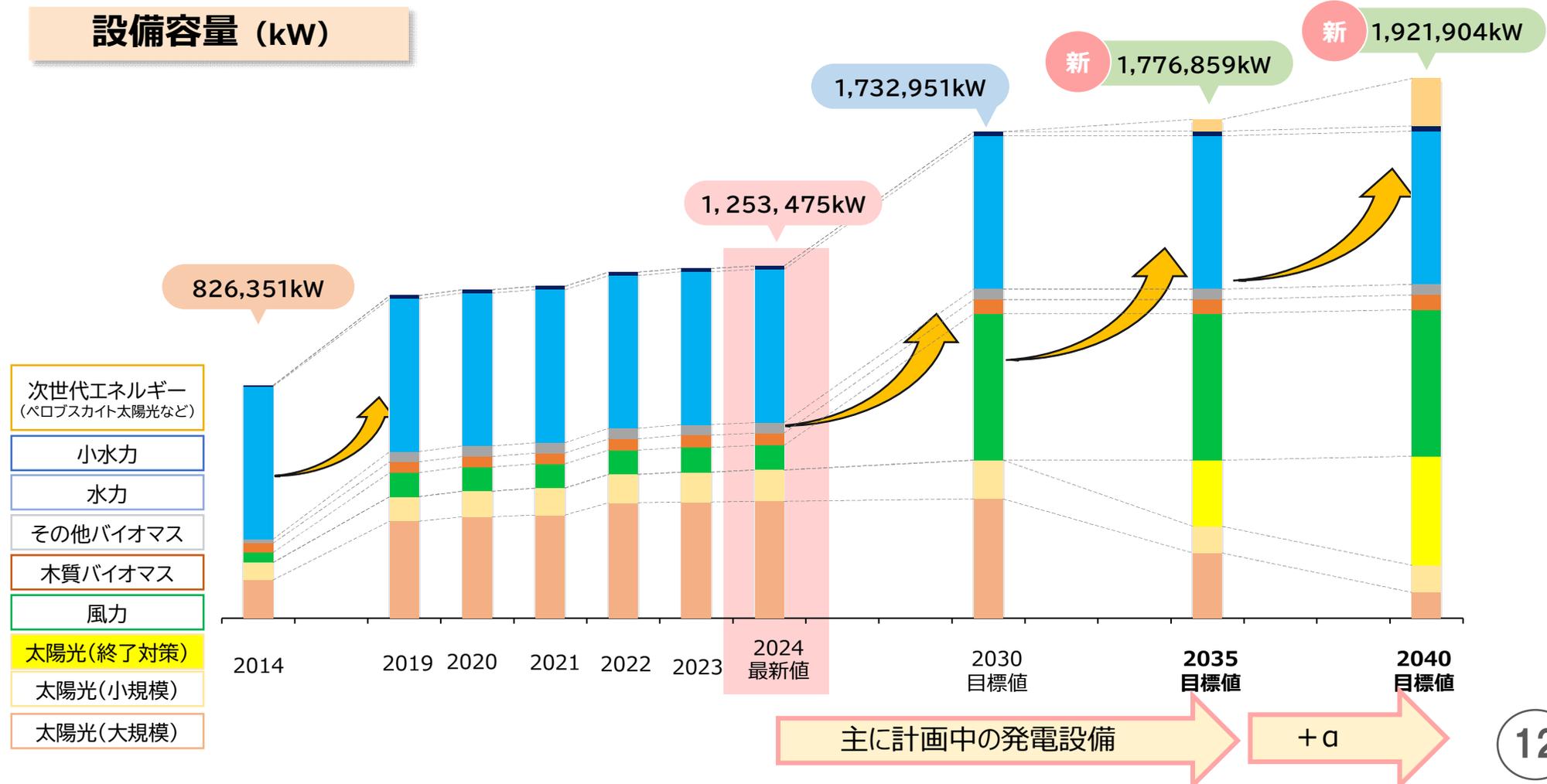
新エネルギー
ビジョン

アクションプランに
合わせて新規追加

再エネ導入目標 (設備容量)

- 今回新たに本計画の目標として設定・位置づけを行う2030年度 (追加)、2035年度・2040年度 (新規) の導入目標を整理
- 太陽光は、FIT初期に導入が進んだ太陽光事業が終了することを考慮し、2030年度の規模を維持する目標として整理
- 2040年度には、次世代エネルギー (ペロブスカイト太陽光発電設備の導入など) も含め、1,921,904kWの導入を目指す

設備容量 (kW)



高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント（7.気候変動適応計画）

高知県における気候変動影響の状況

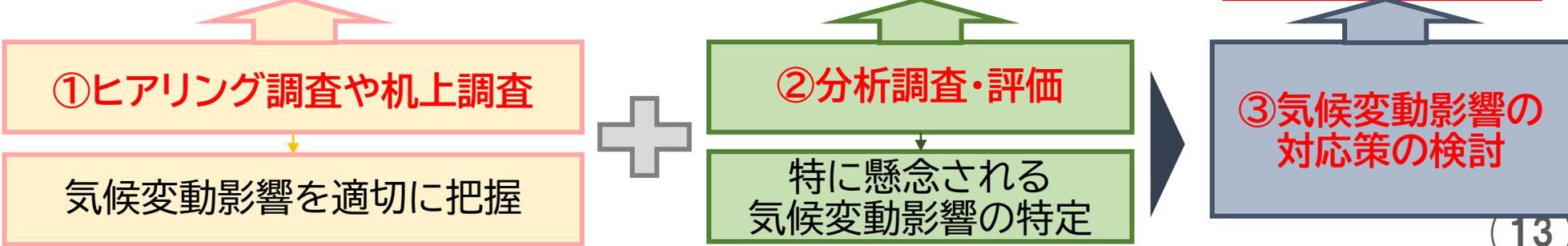
- ・高知県内において近年は特に気温上昇が顕著であり、農林水産業にも影響が出ている
- ・国は2023年度に気候変動適応法を改正、今度は第3次気候変動影響評価を実施

《改定のポイント》

✓ **本県における気候変動の影響を適切に把握し、影響評価の分析を踏まえ、特に懸念される影響を特定したうえで、対応策を検討**

対応策案検討例

一次産業団体 【分野】	現状の影響 (ヒアリング結果)	将来の懸念 (ヒアリング結果)	影響評価				対応策案
			重大性	緊急性	確信性	優先	
JA高知県【農業】	高温障害	水不足、収量減	○	○	○	◎	品種改良、灌漑強化
	●●●●●	●●●●●	-	-	○	△	-
高知県森林組合連 合会【林業】	乾燥による枯死	森林火災リスク	○	○	■	◎	間伐・植林
	●●●●●	●●●●●	-	-	■	△	-
高知県漁業協同組 合【水産業】	海水温上昇	漁獲変動	○	○	○	◎	漁期調整、養殖
	●●●●●	●●●●●	-	-	-	△	-



高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイント（8.事務事業編）

● 基準年度・目標年度

基準年度：2013年度
 目標年度：2030年度／2035年度／2040年度

【参考】現行計画

- 基準年2019年度比で2025年度までに6%（2,063t-CO2）削減するという目標を設定している。
- ※注）現行計画では県警を除いた全県管理施設を対象としている。

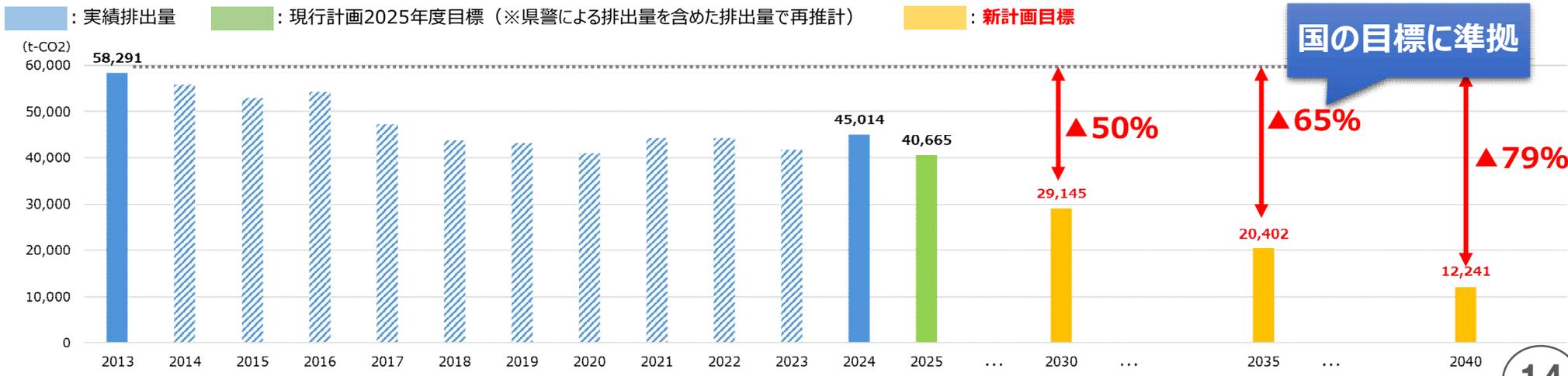
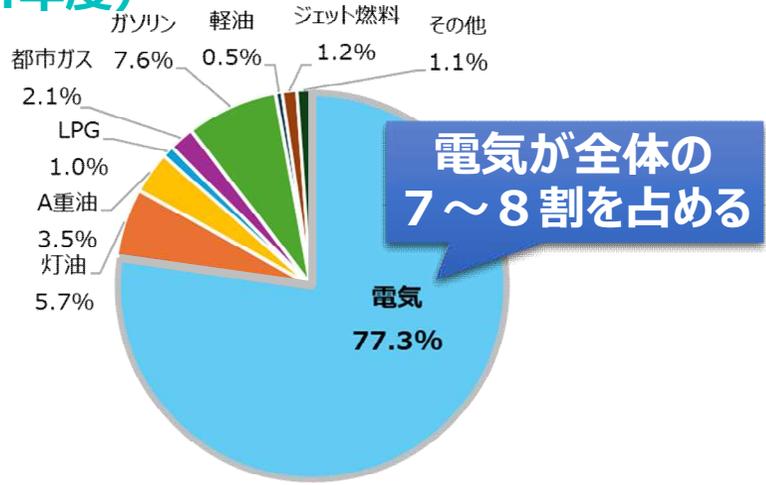
● 対象範囲

対象機関：知事部局、教育委員会、公営企業局、警察本部等
 対象施設：全県管理施設（指定管理施設を含む）

● 計画目標

削減目標は、国の目標に準拠して設定し、削減目標の達成に向けて、全体の7～8割程度を占める電気の割合を削減することを目的とした「省エネ対策（LED照明導入）」及び「非化石電気の使用（再エネ対策）」による削減量、その他の空調の効率化や公用車の電動化等の「省エネ対策」による削減量の積み上げによって推計した。

● 事務事業における温室効果ガス排出量の現状（2024年度）



※県施設の改修予定・新設予定については、2040年度まで施設数は同じとしている。